

事務事業概要書

部名		課かい名	農業委員会事務局
事務事業名	農地の適正かつ有効な利用に関する事務		

<p>事業概要</p>	<p>○農地の確保と有効利用に向けて取り組みます。</p> <p>効率的な農地利用について、農業者を代表して公正に審査します。</p> <p>○農地等の利用の最適化に取り組みます。</p> <p>担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて、地域農業の発展に寄与します。</p> <p>○農業の担い手の育成・確保に取り組みます。</p> <p>農業の担い手の育成・確保と効率的な情報の提供活動を通じて、地域農業の発展に寄与します。</p> <p>○地域の課題解決に向けて取り組みます。</p> <p>各地区の農業者等の声を行政・政策に反映します。</p> <p>○農業委員会による最適化活動の推進に取り組みます。</p> <p>農業委員および農地利用最適化推進委員の活動に対して目標を設定し、活動記録簿の作成および点検・評価並びに報告します。</p>
--------------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○農業委員会等に関する法律 (所掌事務)</p> <p>第六条 農業委員会は、その区域内の次に掲げる事項を処理する。</p> <p>一 農地法その他の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係の調整に関する事項並びに特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号）、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成十九年法律第四十八号）及び農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成二十五年法律第八十一号）によりその権限に属させられた事項</p> <p>二 土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）その他の法令によりその権限に属させられた農地等の交換分合及びこれに付随する事項</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、法令によりその権限に属させられた事項</p> <p>2 農業委員会は、前項各号に掲げる事項を処理するほか、その区域内の農地等の利用の最適化の推進（農地等として利用すべき土地の農業上の利用の確保並びに農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農地等の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農地等の利用の効率化及び高度化の促進をいう。以下同じ。）に関する事項に関する事務を行う。</p> <p>3 農業委員会は、その区域内の次に掲げる事項に関する事務を行うことができる。</p> <p>一 法人化その他農業経営の合理化に関する事項</p> <p>二 農業一般に関する調査及び情報の提供</p> <p>4 （略）</p> <p>・農地法</p> <p>・茅ヶ崎市農業委員会規程</p> <p>・茅ヶ崎市農業委員会会議規則</p> <p>・独立行政法人農業者年金基金法</p>